



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月14日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山下視希夫
 問合せ先責任者（役職名）経理部部长（氏名）折本和也 TEL (048) 623-7711
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日 配当支払開始予定日 平成23年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年8月期の業績（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	158,982	11.4	14,694	41.0	16,247	40.1	7,727	22.7
22年8月期	142,721	3.5	10,419	△2.7	11,592	2.9	6,297	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	156 09	156 09	4.6	7.7	9.2
22年8月期	127 21	127 20	3.9	5.8	7.3

（参考）持分法投資損益 23年8月期 -百万円 22年8月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	216,951	170,207	78.4	3,437 96
22年8月期	203,683	163,704	80.4	3,306 59

（参考）自己資本 23年8月期 170,184百万円 22年8月期 163,685百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	19,323	△8,030	△1,787	27,043
22年8月期	13,460	△15,658	△1,789	17,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	-	17 50	-	17 50	35 00	1,732	27.5	1.1
23年8月期	-	17 50	-	17 50	35 00	1,732	22.4	1.0
24年8月期(予想)	-	17 50	-	17 50	35 00		17.7	

3. 平成24年8月期の業績予想（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,637	2.5	6,704	9.1	7,536	7.3	4,401	15.8	88 90
通期	161,766	1.8	14,995	2.0	16,767	3.2	9,792	26.7	197 81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	51,389,104株	22年8月期	51,389,104株
23年8月期	1,887,654株	22年8月期	1,886,561株
23年8月期	49,501,845株	22年8月期	49,503,223株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年10月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	平成22年8月期 (非連結)	平成23年8月期 (非連結)	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	142,721	158,982	16,261	11.4
営業利益 (百万円)	10,419	14,694	4,275	41.0
経常利益 (百万円)	11,592	16,247	4,654	40.1
当期純利益 (百万円)	6,297	7,727	1,429	22.7

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景に、企業業績の収益改善や、個人消費の持ち直しが見られ始めていたものの、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足により国内経済は深刻な影響を受けました。さらに欧州の財政不安による過度な円高の進行などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費のマインドは将来の不安から生活防衛意識の高まりにより節約志向が根強く、また、企業間競争の激化と同時に、業種・業態を問わず低価格志向が強まる中、企業を取巻く環境は依然として厳しい環境となりました。

このような状況のもと当社は、地震対策企画や節電対策企画又は涼企画など様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成22年10月にホームズ仙川店(複合店舗)(東京都調布市)、平成23年3月にホームズ宮原店(複合店舗)(埼玉県さいたま市)を開店し、平成23年1月にホームズ堺浜店(複合店舗)(大阪府堺市)、平成23年8月に葛西店(複合店)(東京都江戸川区)を閉店いたしました。これにより平成23年8月31日現在の店舗総数は54店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,589億8千2百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は146億9千4百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益は162億4千7百万円(前年同期比40.1%増)、当期純利益は77億2千7百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「リビング家具」や「ダイニング家具」及び「ベッド」が好調に推移した結果、売上高440億4千8百万円(前年同期比14.6%増)、売上総利益は192億8百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

ホームセンター用品は、「家庭用品」や「インテリア用品」が猛暑の影響や節電意識の高まりから冷水筒や扇風機、LED電球やすだれなどが好調に推移した結果、売上高1,149億3千4百万円(前年同期比10.2%増)、売上総利益は323億6千3百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興がすすむものの、電力供給の制約や欧州の財政不安等による円高がもたらす輸出環境の悪化、デフレの長期化が継続することによる企業収益の悪化が予想されます。国内の厳しい雇用環境や所得環境についても改善は見込めず、節約志向による個人消費の低迷は更に継続するものと思われます。加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境のなかで当社といたしましては、地域のお客様に支持される店作りを行うため「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。なお、店舗の出店は、平成23年12月に東京都昭島市、平成24年4月に東京都東村山市への出店計画を進めております。その結果として、平成24年8月期の業績は売上高1,617億6千6百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益149億9千5百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益167億6千7百万円(前年同期比3.2%増)、当期純利益97億9千2百万円(前年同期比26.7%増)を見込んでおります。

(商品別売上状況)

商品別	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
収納家具	6,101	4.3	6,060	3.8	99.3
リビング家具	7,762	5.4	9,284	5.8	119.6
ダイニング家具	7,572	5.3	8,767	5.5	115.8
ベッド	6,765	4.7	8,055	5.1	119.1
その他の家具	10,241	7.2	11,881	7.5	116.0
DIY用品	33,669	23.6	36,540	23.0	108.5
家庭用品	37,539	26.3	41,921	26.3	111.7
インテリア用品	15,151	10.6	17,443	11.0	115.1
レジャー用品	17,917	12.6	19,028	12.0	106.2
合計	142,721	100.0	158,982	100.0	111.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成22年8月期	平成23年8月期	増減額
総資産(百万円)	203,683	216,951	13,267
負債(百万円)	39,978	46,743	6,764
純資産(百万円)	163,704	170,207	6,503
自己資本比率(%)	80.4	78.4	—
1株当たり純資産(円)	3,306.59	3,437.96	—

当事業年度末における資産の部は、2,169億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ132億6千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が144億7百万円増加、商品及び製品が11億1百万円増加、有形固定資産が24億6千3百万円増加し、有価証券が54億9千5百万円減少したことによるものです。

負債の部は、467億4千3百万円となり、前事業年度末に比べ67億6千4百万円増加となりました。これは主に買掛金が34億4千9百万円増加、未払法人税等が7億3千3百万円増加、前受金が5億3千6百万円増加、資産除去債務が15億2千2百万円増加したことによるものです。

純資産の部は1,702億7百万円となり、前事業年度末より65億3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が59億9千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億6百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	平成22年8月期	平成23年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,460	19,323	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,658	△8,030	7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,789	△1,787	1
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	17,842	27,043	9,201

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、270億4千3百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益132億2千2百万円、減価償却費48億1千2百万円、固定資産処分損17億8千3百万円、仕入債務の増加額33億5百万円、法人税等の支払額55億9千1百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は193億2千3百万円(前事業年度は134億6千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出83億3千2百万円、差入保証金の回収による収入1億8千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は80億3千万円(前事業年度は156億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額17億2千9百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は17億8千7百万円(前事業年度は17億8千9百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	85.3%	83.8%	81.4%	80.4%	78.4%
時価ベースの自己資本比率	87.8%	69.9%	55.5%	40.1%	40.7%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベース自己資本比率 株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針にしております。

内部留保金につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たりの期末配当金17円50銭とさせていただきます。従いまして年間配当金は35円となる予定です。

なお、この配当につきましては、平成23年11月24日に開催予定の当社第52回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は35円を予測しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃貸する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うことになります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事務所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万が一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業を営んでおります。最近の有価証券報告書(平成22年11月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態を巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、更なる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を徹底し、公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるため、統一を図ってまいります。

具体的な取組みとして

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

・店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地に合わせた出店を積極的に行ってまいります。

大型SC(ショッピングセンター)…売場面積5,000坪以上

家具・ホームファッション・ホームセンターにテナント(衣料、食品、その他)を併設

大型店…売場面積4,000坪～5,000坪 家具・ホームファッション・ホームセンター

中型店…売場面積2,000坪～3,000坪 家具・ホームセンター

・出店数につきましては年間2～3店を計画しております。また、関東圏においては、東京都(23区、都下)を中心とした神奈川県・埼玉県・千葉県での出店を推し進め、関西圏においては、大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

②商品戦略

・本部主導型の商品構成から店舗主導に切替、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また社員一人一人が“プロのアドバイザー”としてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い製品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

・増収増益の決算基調を軌道にのせ、営業利益の拡大を図ります。

・この間の主な設備投資としては、新規出店店舗の建設に係る支出及び土地の取得の支出が想定されますが、全額自己資金でまかなう予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

新興国の需要を背景とした輸出増加や景気対策の効果により、企業収益は改善基調を持続しております。景気も緩やかな回復傾向にあるものの、欧州諸国の信用不安や円高等の影響により先行き不透明な状況で推移している中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを追及しております。その中で「お客様の声」・「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、強化、優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果にてお互いに住生活全般のサービス向上を推し進めて、お客様のニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

・人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。

また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用120名を予定しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,211	22,618
受取手形	64	78
売掛金	4,214	4,431
有価証券	19,256	13,760
商品及び製品	16,802	17,903
前払費用	505	534
未収入金	257	416
差入保証金	726	703
預け金	1,365	1,453
繰延税金資産	2,704	2,786
その他	319	322
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	54,422	65,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,279	78,747
減価償却累計額	△20,631	△23,995
建物（純額）	48,647	54,752
構築物	3,783	3,892
減価償却累計額	△2,295	△2,495
構築物（純額）	1,487	1,396
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,396	2,628
減価償却累計額	△1,691	△1,949
工具、器具及び備品（純額）	705	679
土地	65,265	65,364
リース資産	279	279
減価償却累計額	△96	△152
リース資産（純額）	182	126
建設仮勘定	7,186	3,619
有形固定資産合計	123,477	125,940
無形固定資産		
借地権	337	257
ソフトウェア	94	193
施設利用権	60	52
電話加入権	43	43
無形固定資産合計	535	546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31 日)	当事業年度 (平成23年 8 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,500	※1 3,655
出資金	0	0
長期貸付金	8	6
長期前払費用	429	730
差入保証金	11,203	10,596
保険積立金	860	902
投資不動産	9,322	9,140
減価償却累計額	△1,335	△1,266
投資不動産（純額）	7,987	7,873
繰延税金資産	1,183	1,620
その他	281	279
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	25,248	25,459
固定資産合計	149,261	151,946
資産合計	203,683	216,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,169	1,112
買掛金	25,488	28,938
リース債務	55	55
未払金	2,018	2,388
未払法人税等	2,786	3,519
未払費用	978	1,260
前受金	1,414	1,950
預り金	277	289
賞与引当金	426	647
災害損失引当金	—	36
設備関係支払手形	1,592	1,024
その他	32	12
流動負債合計	36,240	41,236
固定負債		
リース債務	126	71
退職給付引当金	1,380	1,610
資産除去債務	—	1,522
長期預り金	2,159	2,264
その他	70	38
固定負債合計	3,738	5,507
負債合計	39,978	46,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178	173
別途積立金	128,800	133,400
繰越利益剰余金	6,506	7,905
利益剰余金合計	136,779	142,774
自己株式	△6,127	△6,129
株主資本合計	166,530	172,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,845	△2,338
評価・換算差額等合計	△2,845	△2,338
新株予約権	19	23
純資産合計	163,704	170,207
負債純資産合計	203,683	216,951

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	142,721	158,982
売上原価		
商品期首たな卸高	15,952	16,802
当期商品仕入高	98,043	108,717
合計	113,995	125,519
他勘定振替高	※1 150	※1 205
商品期末たな卸高	16,802	17,903
売上原価合計	97,042	107,411
売上総利益	45,678	51,571
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,834	2,142
広告宣伝費	2,595	2,685
販売促進費	17	21
支払手数料	1,047	1,228
貸倒引当金繰入額	5	2
役員報酬	127	140
給料及び手当	10,246	10,723
従業員賞与	411	496
賞与引当金繰入額	426	647
退職給付費用	742	689
法定福利費	914	1,017
株式報酬費用	8	3
福利厚生費	505	478
採用費	66	47
賃借料	5,955	5,891
減価償却費	3,066	3,578
修繕維持費	861	918
租税公課	1,573	1,420
保険料	36	42
水道光熱費	1,528	1,642
通信費	166	178
消耗品費	1,863	1,620
交際費	1	2
雑費	1,255	1,255
販売費及び一般管理費合計	35,258	36,876
営業利益	10,419	14,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息	40	29
有価証券利息	71	25
受取配当金	61	61
受取賃貸料	3,528	3,902
受取手数料	253	281
雑収入	553	565
営業外収益合計	4,508	4,866
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	317	304
賃貸費用	2,549	2,741
雑損失	466	268
営業外費用合計	3,334	3,313
経常利益	11,592	16,247
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 2
受取補償金	55	1
受取和解金	—	20
特別利益合計	56	24
特別損失		
固定資産処分損	※3 30	※3 1,783
減損損失	※4 95	—
投資有価証券評価損	562	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	333
災害による損失	—	403
災害損失引当金繰入額	—	36
賃貸借契約解約損	40	168
その他	41	25
特別損失合計	770	3,049
税引前当期純利益	10,879	13,222
法人税、住民税及び事業税	5,051	6,294
法人税等調整額	△470	△798
法人税等合計	4,581	5,495
当期純利益	6,297	7,727

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,344	19,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,344	19,344
資本剰余金合計		
前期末残高	19,344	19,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,295	1,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	183	178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	178	173
別途積立金		
前期末残高	124,000	128,800
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	4,600
当期変動額合計	4,800	4,600
当期末残高	128,800	133,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,736	6,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△1,732
当期純利益	6,297	7,727
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△4,800	△4,600
当期変動額合計	△230	1,399
当期末残高	6,506	7,905
利益剰余金合計		
前期末残高	132,214	136,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△1,732
当期純利益	6,297	7,727
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,564	5,994
当期末残高	136,779	142,774
自己株式		
前期末残高	△6,124	△6,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△6,127	△6,129
株主資本合計		
前期末残高	161,968	166,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△1,732
当期純利益	6,297	7,727
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	4,562	5,992
当期末残高	166,530	172,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,454	△2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	506
当期変動額合計	△390	506
当期末残高	△2,845	△2,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,454	△2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	506
当期変動額合計	△390	506
当期末残高	△2,845	△2,338
新株予約権		
前期末残高	11	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	19	23
純資産合計		
前期末残高	159,524	163,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,732	△1,732
当期純利益	6,297	7,727
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	510
当期変動額合計	4,180	6,503
当期末残高	163,704	170,207

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,879	13,222
減価償却費	4,129	4,812
減損損失	95	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	281	229
受取利息及び受取配当金	△173	△117
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	317	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	562	298
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	30	1,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	333
災害による損失	—	403
売上債権の増減額 (△は増加)	△422	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△850	△1,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	665	3,305
前受金の増減額 (△は減少)	304	536
その他	1,598	1,392
小計	17,419	25,169
利息及び配当金の受取額	172	115
利息の支払額	△0	—
災害損失の支払額	—	△371
法人税等の支払額	△4,131	△5,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460	19,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,864	△8,332
有形固定資産の売却による収入	4	96
無形固定資産の取得による支出	△151	△126
差入保証金の差入による支出	△11	△105
差入保証金の回収による収入	692	187
保険積立金の積立による支出	△39	△49
その他	709	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,658	△8,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,730	△1,729
その他	△56	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,306	9,201
現金及び現金同等物の期首残高	22,148	17,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,842	※ 27,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 6年～20年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は60百万円、経常利益は78百万円、税引前当期純利益は411百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取補償金」は28百万円であります。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の貸付金の回収による収入(当事業年度は3百万円)については、当事業年度において金額的に重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。	_____ _____

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
※1 担保資産 投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。	※1 担保資産 投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
※1 他勘定振替高の主なるものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。	※1 他勘定振替高の主なるものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 土地 1百万円 計 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 2百万円
※3 固定資産処分損の内訳 建物(除却損) 0百万円 工具、器具及び備品(除却損) 0百万円 撤去費用 30百万円 計 30百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物(除却損) 1,434百万円 構築物(除却損) 56百万円 工具、器具及び備品(除却損) 13百万円 車両運搬具(売却損) 2百万円 投資不動産(売却損) 4百万円 撤去費用 271百万円 計 1,783百万円
※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 主な用途 投資不動産 種類 建物他 場所 千葉県 当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、取り壊しが決定した投資不動産について帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産(建物94百万円、その他1百万円)であります。 なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,885,234	1,327	—	1,886,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,327株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9
第2回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	866	17.5	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	866	17.5	平成22年2月28日	平成22年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	17.5	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,886,561	1,093	—	1,887,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,093株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9
第2回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	866	17.5	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	866	17.5	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	17.5	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 8,211百万円	現金及び預金 22,618百万円
マネー・マネージメント・ファンド (有価証券) 3,285百万円	マネー・マネージメント・ファンド (有価証券) 2,986百万円
コマーシャル・ペーパー (有価証券) 4,994百万円	預け金 1,438百万円
預け金 1,350百万円	現金及び現金同等物 27,043百万円
現金及び現金同等物 17,842百万円	

(持分法投資損益等)

関連会社が存在しないため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品	収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他
ホームセンター用品	DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	44,048	114,934	158,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,048	114,934	158,982
セグメント利益	19,208	32,363	51,571

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 3,306.59円	1株当たり純資産額 3,437.96円
1株当たり当期純利益金額 127.21円	1株当たり当期純利益金額 156.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 127.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 156.09円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,704	170,207
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,685	170,184
差額の主な内訳 新株予約権(百万円)	19	23
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	1,886	1,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,502	49,501

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,297	7,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,297	7,727
期中平均株式数(千株)	49,503	49,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数(普通株式) 22千株	潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数(普通株式) 22千株

(重要な後発事象)

前事業年度、当事業年度いずれにおいても該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、関連当事者情報、企業結合等につきましては、前事業年度、当事業年度いずれにおいても該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補(平成23年11月24日就任予定)

取締役 櫛田 茂幸(現 ホームセンター営業部副本部長)

・ 退任予定取締役(平成23年11月24日退任予定)

取締役 小島 孝雄(現 取締役会長)